



令和7年2月21日
海上保安庁

国際航路標識機関(IALA)第1回総会を開催 ～国際機関化後・初の理事国選挙で日本が当選！～

令和7年2月18日から21日までの間、シンガポールにおいて国際航路標識機関(IALA)の第1回総会が開催されました。18日には我が国を代表して寺田国土交通審議官が演説を行ったほか、20日に実施された理事国選挙では日本が当選を果たしました。

1 経緯

今総会は国際航路標識協会の国際機関化後初となる総会で、各国閣僚の演説、理事国等の選挙、一般規則案の採択等が行われました。また、総会期間中に開催された理事会において技術委員会の議長等の選出が行われました。

2 概要

(1) 各国閣僚の演説

総会初日の18日には、寺田吉道国土交通審議官が我が国を代表して演説し、国際的な航路標識の分野における国際基準の策定や現代技術の革新、人材育成の取り組みなど、これまでの日本のリーダーシップによるIALAへの貢献を広くアピールするとともに、これらの取り組みを引き続き主導していく旨を表明しました。

(2) 理事国選挙

20日に実施された理事国選挙の結果、以下のとおり日本を含めた25か国が当選を果たし、2027年まで理事国を務めることとなりました。

日本、アルバニア、オーストラリア、ベルギー、カナダ、チリ、中国、クロアチア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、マレーシア、ノルウェー、韓国、ルーマニア、シンガポール、スペイン、スウェーデン、オランダ、トルコ、英国、ブラジル（議長国）、インド（副議長国）

※国名はアルファベット順（日本は除く）

(3) 理事会

21日に開催された理事会において、海上保安庁国際戦略本部の粟井次雄（あわいつぐお）顧問がIALAの人材育成部門であるWorld Wide Academy(WWA)の評議会メンバーに、海上保安庁交通部企画課国際・技術開発室の野口英毅（のぐちひでき）専門官がDTEC委員会の議長にそれぞれ選出されま

した。

3 今後の展望

今回の総会を踏まえて、海上保安庁は理事国として、今後も航路標識分野における国際的なルール作り等において主導的な役割を果たすことで、船舶交通の安全に努めるとともに、加盟国等と協調してその活動に積極的に貢献していきます。

なお、次回の総会は、2027年に開催予定です。

(参考1) 国際航路標識機関(IALA)とは

灯台等の航路標識に関する世界的な取組を通じ、安全かつ能率的な船舶の移動等を促進させるため、昭和32年、フランス国内法上の非営利団体として設立された国際航路標識協会を前身とする国際機関。令和6年8月に国際機関化に関する条約が発効し、国際機関となった。

(参考2) DTEC委員会とは

IALAに設置される常設技術委員会のひとつで、デジタル通信機器の技術基準に関する勧告等の作成を行っている。

(参考3) 栗井 次雄(あわい つぐお) 略歴



昭和59年海上保安大学校卒業。国際海事機関(IMO)海上安全部での勤務をはじめ、交通部整備課長、第十一管区海上保安本部次長、総務部参事官を歴任。令和3年よりIALA理事としてIALAの活動に貢献。昭和37年岡山県生まれ。

(参考4) 野口 英毅(のぐち ひでき) 略歴



昭和55年海上保安庁入庁。平成6年に短期在外研究員として米国沿岸警備隊本庁に派遣されたほか、平成17年から19年までJICA長期専門家としてフィリピン共和国に派遣され海上保安人材育成プロジェクトに従事。平成28年IALAのENAV委員会議長に就任。昭和35年神奈川県生まれ。



演説を行う寺田国土交通審議官(写真左)



総会の様子